

大津町 御中

NTT DATA
Trusted Global Innovator

まち・ひと・しごと創生総合戦略に向けた地域評価
～県下市区町村との比較から～

2021年12月23日
株式会社NTTデータ経営研究所
金融政策コンサルティングユニット

© 2021 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

1. 熊本市と大津町の地域特性～県下市町村平均との比較から～
2. 各指標に見る大津町の姿
 - ✓ A.賑わい・生活環境
 - ✓ B.家族・住生活
 - ✓ C.地域・コミュニティ
 - ✓ D.医療・保健環境
 - ✓ E.子育て支援サービス
 - ✓ F.働き方・男女共同参画
 - ✓ G.経済・雇用
3. (参考) 地域評価指標について

1.熊本市と大津町の地域特性

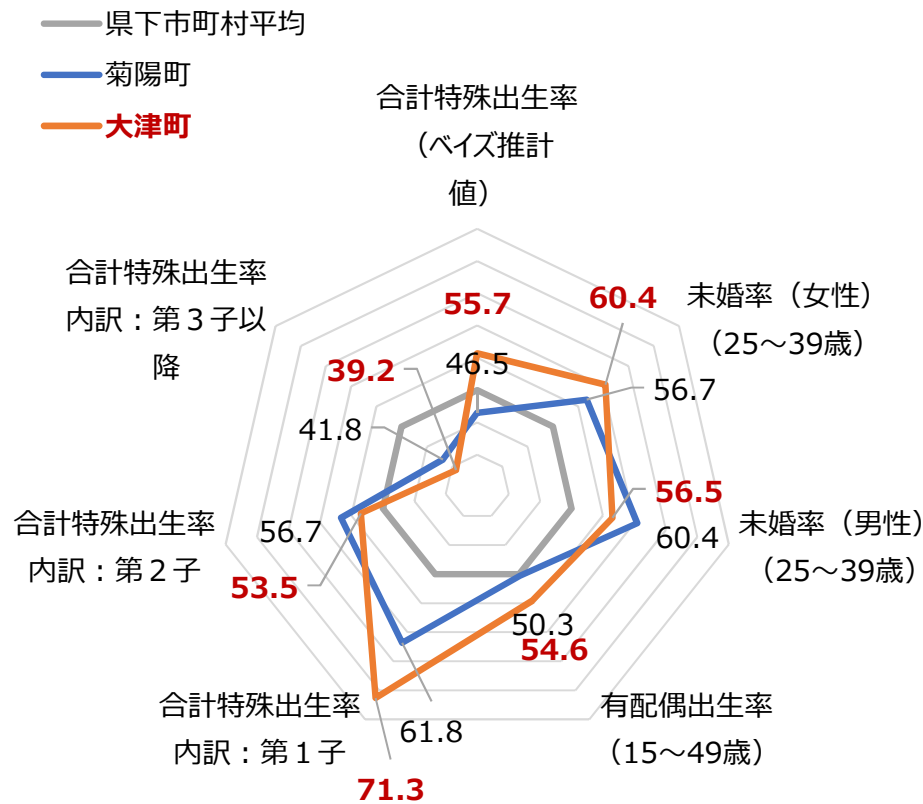
～県下市町村平均との比較から～

1.大津町と菊陽町の地域特性 ～県下市町村平均との比較から～

大津町の人口動向に影響を与える因子として、「合計特殊出生率（ベイズ推計値）」、「未婚率（女性）（25～39歳）」、「未婚率（男性）（25～39歳）」、「有配偶出生率（15～49歳）」、「合計特殊出生率内訳：第1子」、「第2子」、「第3子以降」のデータを分析した。

大津町・菊陽町の地域特性

7軸の分野分析概要



※未婚率は逆向きの偏差値として計算している（すなわち、未婚率が低いほど偏差値は高い）

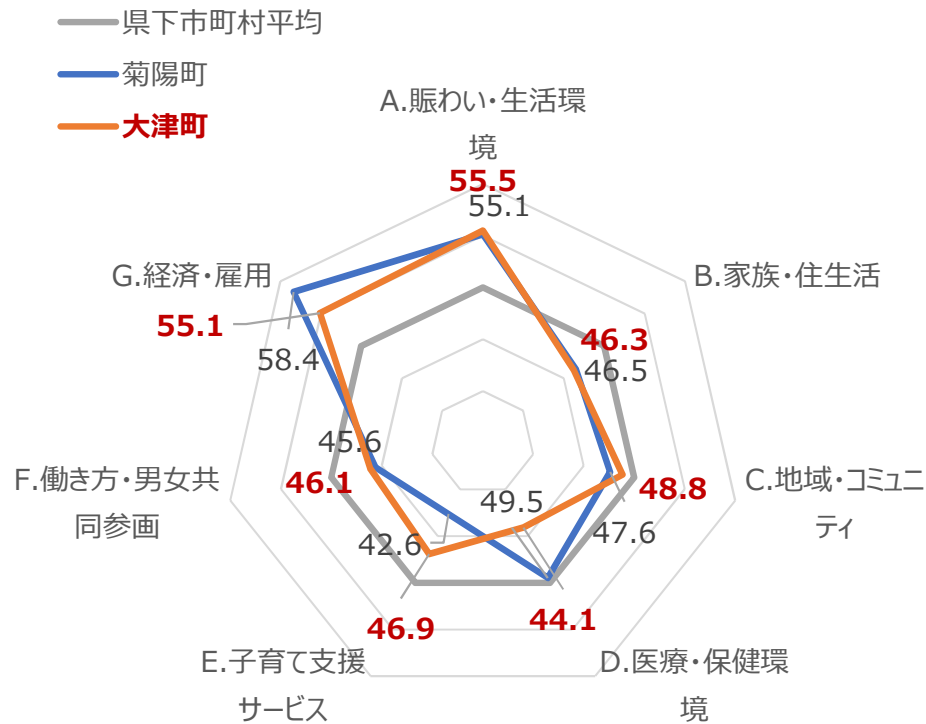
- ✓ 「合計特殊出生率」の偏差値については、大津町は55.7と県下市町村平均を上回り、女性が生涯で出産する子どもの数が多いことが窺われる。一方、菊陽町は県下市町村平均を下回っており、この点は**大津町は菊陽町に比べ、子どもを生みやすい町であると窺われる。**
- ✓ 「有配偶出生率（15～49歳）」の偏差値については、大津町は54.6と県下市町村平均を大幅に上回り、結婚をしたら子どもをもつという選択をする町民が多いと思われる。
- ✓ 「合計特殊出生率内訳：第1子」、「第2子」、「第3子以降」の偏差値については、**大津町・菊陽町共に第1子、第2子の合計特殊出生率は、県下市町村平均を大幅に上回り、第3子以降の合計特殊出生率は県下市町村平均を大きく下回り、大津町39.2、菊陽町41.8となっている。**施策として第3子以降の出産や育児に対する多様な支援や教育の充実が期待される。
- ✓ 「未婚率（女性）（25～39歳）」、「未婚率（男性）（25～39歳）」の偏差値については、**大津町・菊陽町ともに県下市町村平均よりも大幅に上回っており、未婚率が「低い」**ことが窺われる。大津町は「未婚率（女性）（25～39歳）」の偏差値が菊陽町より高く、「未婚率（男性）（25～39歳）」は菊陽町よりも低くなっている。

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

1.大津町と菊陽町の地域特性 ～県下市町村平均との比較から～

大津町の地域特性を、結婚、妊娠・出産、子育てに関連する7軸（「A.賑わい・生活環境」、「B.家族・住生活」、「C.地域・コミュニティ」、「D.医療・保健環境」、「E.子育て支援サービス」、「F.働き方・男女共同参画」、「G.経済・雇用」）について、54件のデータから地域特性を「見える化」した。

大津町・菊陽町の地域特性



7軸の分野別概要

- ✓ 大津町・菊陽町の地域特性を、結婚、妊娠・出産、子育てに関連する7軸にて分析した。
- ✓ 「A.賑わい・生活環境」については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大きく上回っている。
- ✓ **「B.家族・住生活」については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大幅に下回っており、共に家族・住生活環境整備が整っていないものと推察できる。**
- ✓ **「C.地域・コミュニティ」については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を下回っており、わずかながら大津町が菊陽町を上回っている。**
- ✓ **「D.医療・保健環境」については、大津町は、県下市町村平均を大きく下回っており、大津町は44.1、菊陽町はほぼ県下市町村平均と同値で49.5となっており、大津町のD.医療・保健環境の低さが目立った結果となった。**
- ✓ 「E.子育て支援サービス」については、大津町・菊陽町共に大幅に県下市町村平均を下回っており、大津町が菊陽町を上回った結果となった。
- ✓ **「F.働き方・男女共同参画」については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大きく下回っており、改善が望まれる。**
- ✓ 「G.経済・雇用」については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大きく上回り、菊陽町が大津町を上回っている。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方(改訂)、「地域評価指標のひな型:補足資料(データの収集・分析の考え方について)」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

2.各指標に見る大津町の姿

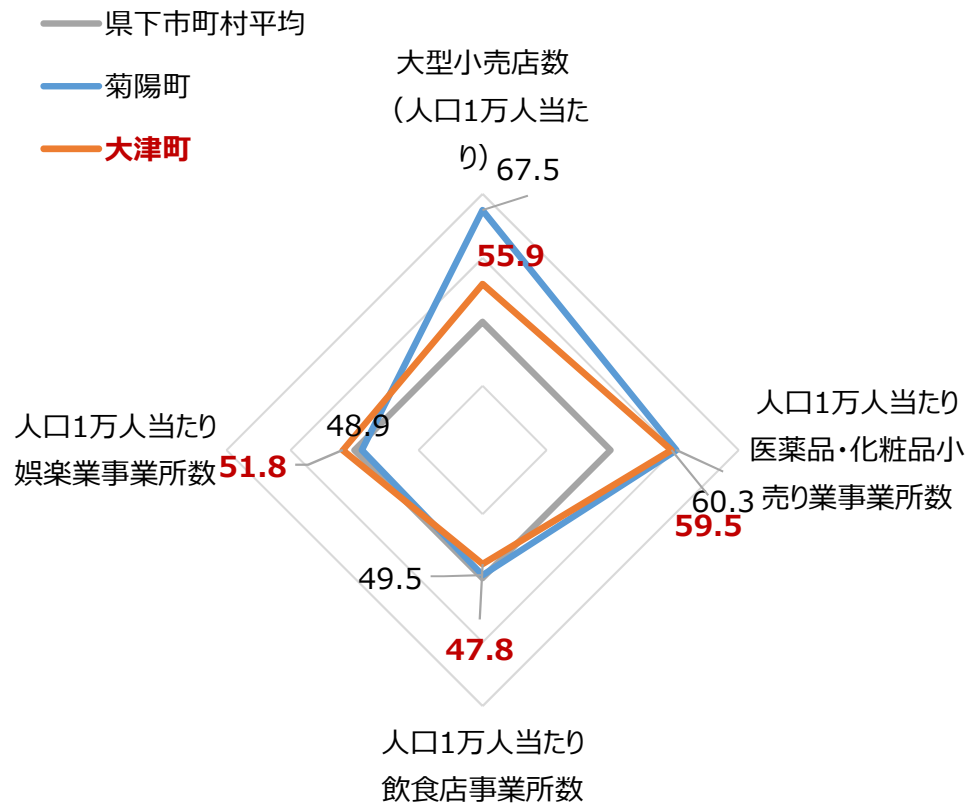
2.各指標に見る大津町の姿

A.賑わい・生活環境

大津町・菊陽町の賑わい・生活環境の内訳を分析すると、「医薬品・化粧品小売り業民営事業所数」、「飲食店民営事業所数」、「娯楽業民営事業所数」については、県下市町村平均とほぼ同値であった。しかし、「大型小売店数」においては、菊陽町は67.5と大津町の55.9を大きく上回る結果となった。

大津町・菊陽町のA.賑わい・生活環境

概要



- ✓ 「A.賑わい・生活環境」指標（5ページ参照）については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均よりも大幅に高い状況であり、大津町は55.5、菊陽町は55.1と両町に大幅な差異は見られなかった。
- ✓ 大津町の賑わい・生活環境の内訳を詳細に分析すると、「医薬品・化粧品小売り業民営事業所数」、「飲食店民営事業所数」、「娯楽業民営事業所数」については、県下市町村平均を大きく上回っており、「大型小売店数」においては、菊陽町は67.5と大津町の55.9より11.6ポイントも差がついた結果となった。
- ✓ 上記結果は、大津町振興総合計画策定の町民アンケートや中学生ヒアリングにおける「大型ショッピングモールが欲しい」、「服を買う場所がない」、「市内にあるような芸術展示会場・ギャラリーが欲しい」といった意見の裏付けとなっていると推察される。
- ✓ 中学生ヒアリングで注目される点が、特に、「大津町の端には店が全然なく店が沢山ある街になって欲しい」という意見は、同じ大津町でも地域間商店やコンビニの偏在が窺われ、地域間格差の解消が継続的な課題であると言える。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方(改訂)、「地域評価指標のひな型：補足資料(データの収集・分析の考え方について)」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

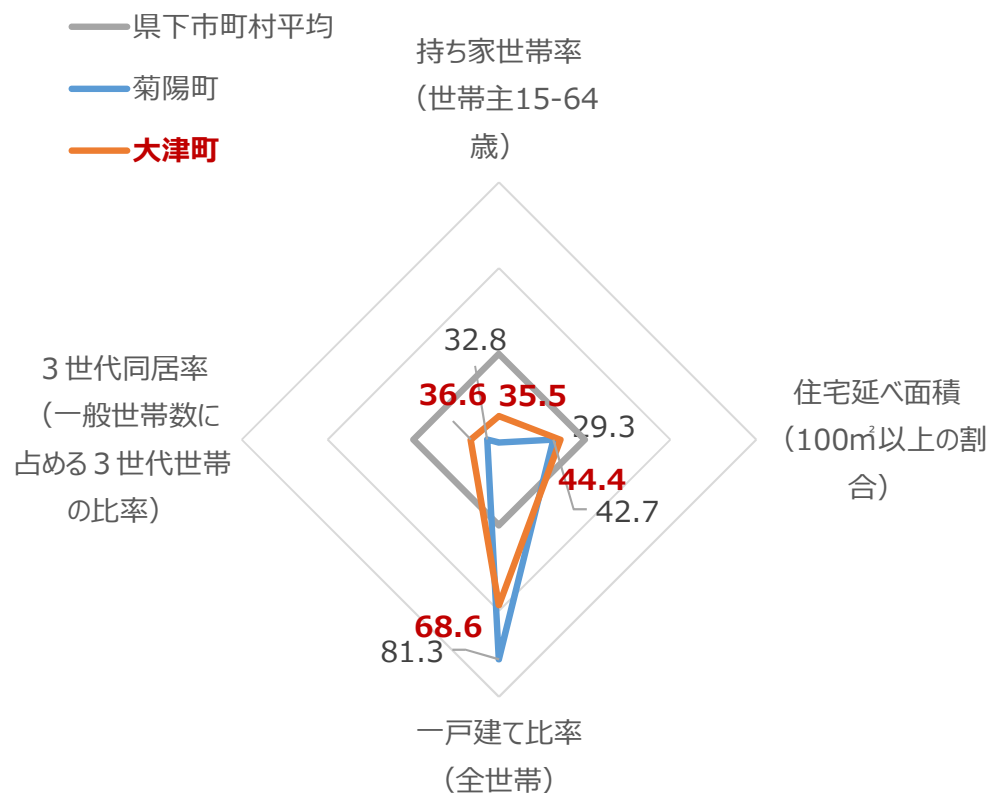
2.各指標に見る大津町の姿

B.家族・住生活

大津町・菊陽町の家族・住生活の内訳を分析すると、「持ち家世帯率」、「住宅延べ面積」、「3世代同居率」は、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大幅に下回っているが、「一戸建て比率」においては、菊陽町は81.3と大津町の68.6と22.7ポイントもの大きな差がついた結果となった。

大津町・菊陽町のB.家族・住生活

概要



- ✓ 「B.家族・住生活」指標（5ページ参照）については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大幅に下回っており、共に家族・住生活環境が整っていないものと推察できる。但し、大津町は46.3、菊陽町は46.5と両町に大幅な差異は見られなかった。
- ✓ しかし、大津町・菊陽町の家族・住生活の内訳を分析すると、「持ち家世帯率（世帯主15-64歳）」、「住宅延べ面積（100㎡以上の割合）」、「3世代同居率（一般世帯数に占める3世代世帯の比率）」は、県下市町村平均を大きく下回っているが、「一戸建て比率」においては、両町共に県下市町村平均を大幅に上回っており、菊陽町は81.3と大津町の68.6と22.7ポイントの差が付いた結果となった。
- ✓ 上記結果は、大津町振興総合計画策定の職員説明会の都市整備部門向け資料の「熊本県の土地価格変動率と平均価格トップ10」で明らかとなったように、大津町・菊陽町の住宅地の平均価格の変動率と平均価格の高さが原因となっていると推察される。
- ✓ 但し、一戸建て比率（全世帯）が高いことから、家族・住生活は県下市町村平均より大幅に低く良い状態とは言えないものの、町民の一戸建てに住みたいという要望が推察される。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

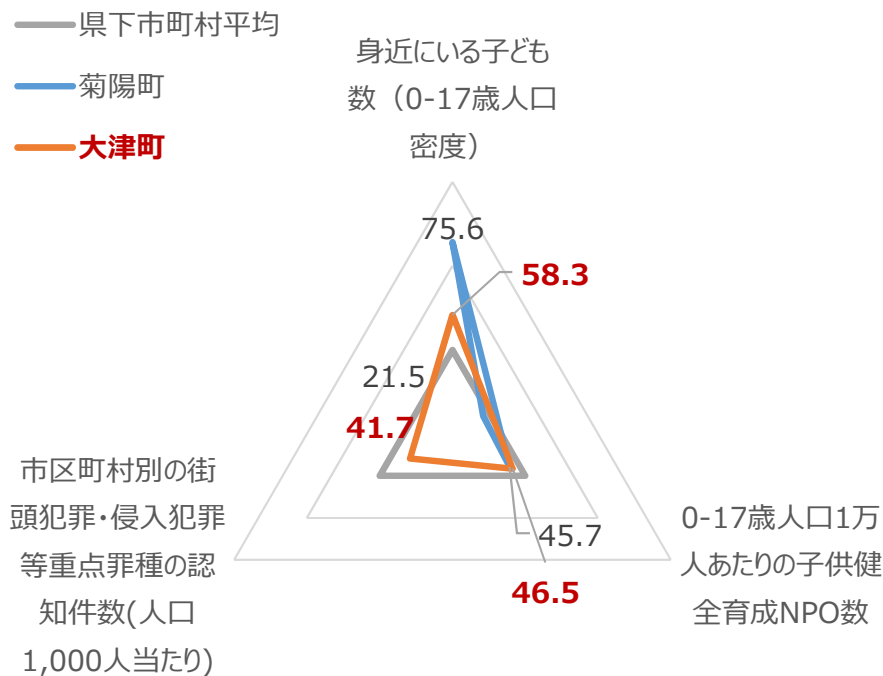
2.各指標に見る大津町の姿

C.地域・コミュニティ

大津町・菊陽町の地域・コミュニティの内訳を分析すると、「0-17歳人口1万人当たりの子ども健全育成NPO数」は共にほぼ県下市町村平均程度であったが、「身近にいる子ども数」は菊陽町が大津町を、「街頭犯罪・侵入犯罪等重点罪種の認知件数」は、大津町が菊陽町を大幅に上回る結果となった。

大津町・菊陽町のC.地域・コミュニティ

概要



※街頭犯罪・侵入犯罪等重点罪種の認知件数は逆向きの偏差値として計算している（すなわち、街頭犯罪・侵入犯罪等重点罪種の認知件数が低いほど偏差値は高い）

- ✓ 「C.地域・コミュニティ」指標（5ページ参照）については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を上回っているが、大津町は48.8、菊陽町は47.6となっており、大津町に比べ菊陽町の地域・コミュニティ力が弱いと推察できる。
- ✓ しかし、C.地域・コミュニティの大津町・菊陽町の地域の内訳を分析すると、「0-17歳人口1万人当たりの子ども健全育成NPO数」は共にほぼ県下市町村平均程度であったが、「身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）」は、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を上回っており、かつ菊陽町が大津町を約17.3ポイント以上上回っている。
- ✓ 「街頭犯罪・侵入犯罪等重点罪種の認知件数（人口1,000人あたり）」は、大津町・菊陽町共に県下市町村平均より偏差値が低かったが（すなわち、認知件数が多い）特に大津町は41.7、菊陽町は21.5と菊陽町の街頭犯罪・侵入犯罪等重点罪種の認知件数（人口1,000人あたり）の多さが際立った結果となっている。
- ✓ 大津町・菊陽町共に地域・コミュニティ力は低いと推察され、実態をさらに把握するために分析軸を増やして分析することが重要である。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

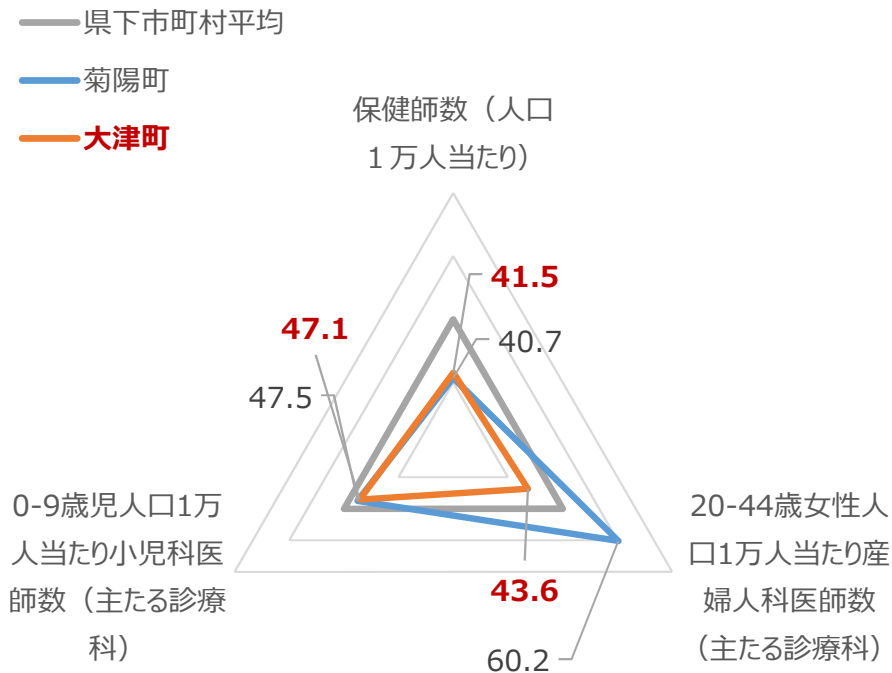
2.各指標に見る大津町の姿

D.医療・保健環境

大津町・菊陽町の医療・保健環境の内訳を分析すると、「保健師数」は、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を下回っており、「0-9歳児人口1万人当たりの小児科医師数」も同様の結果となっている。また、「20-40歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数」は大津町43.6、菊陽町60.2と16.6ポイントもの差が見られる結果となった。

大津町・菊陽町のD.医療・保健環境

概要



- ✓ 「D.医療・保健環境」については、大津町は44.1、菊陽町はほぼ県下市町村平均と同値で49.5となっており、大津町のD.医療・保健環境の低さが目立った結果となった。
- ✓ しかし、大津町・菊陽町の医療・保健環境の内訳を分析すると、「保健師数 (人口1万人当たり)」は、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を下回っており、また、「0-9歳児人口1万人当たりの小児科医師数 (主たる診療科)」はほぼ県下市町村平均値となっており、あまり高くない。また、「20-40歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数 (主たる診療科)」は大津町43.6、菊陽町60.2と16.6ポイントの大きな差となった。
- ✓ 上記分析は、大津町振興総合計画策定時の分析と同様の結果となった。子どもの健康を考える上では不安な医療・保健環境であるものの合計特殊出生率が高いという状況となっている。今後、さらに合計特殊出生率を上昇させるために、医療・保健環境施策に注力するか、若しくは、菊陽町等近隣の地方自治体と医療連携体制を構築、拡充していくことが重要と推察される。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方(改訂)、「地域評価指標のひな型:補足資料(データの収集・分析の考え方について)」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

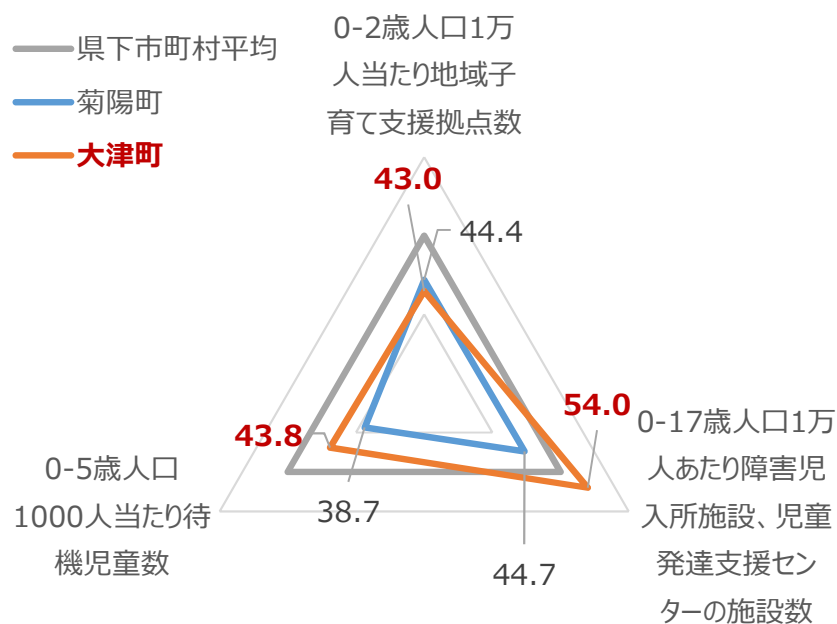
2.各指標に見る大津町の姿

E.子育て支援サービス

大津町・菊陽町の子育て支援サービスの内訳を分析すると、大津町の「0-17歳人口1万人当たり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数」が県下市町村平均を上回っている以外は、ほぼ県下市町村平均以下であった。今後、子育て支援サービス施策に注力していく必要性が窺える。

大津町・菊陽町のE.子育て支援サービス

概要



※0-5歳人口1000人あたり待機児童数は逆向きの偏差値として計算している（すなわち、0-5歳人口1000人あたり待機児童数が低いほど偏差値は高い）

- ✓ 「E.子育て支援サービス」指標（5ページ参照）については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を下回り、大津町46.9、菊陽町42.6とさうじて菊陽町を上回っている。
- ✓ しかし、大津町・菊陽町の子育て支援サービスの内訳を分析すると、大津町の「0-17歳人口1万人あたり障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数」が県下市町村平均を上回っている以外は、ほぼ県下市町村平均を下回っている。
- ✓ まず、「0-17歳の障がい児入所施設、児童発達支援センターの施設数」は大津町が54.0、菊陽町が44.7と大津町が菊陽町を大きく上回った。
- ✓ 一方、「0-2歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数」は、共に県下市町村平均を大幅に下回り大津町は43.0、菊陽町は44.4とさうじて菊陽町が大津町を上回っている結果となった。
- ✓ また、「0-5歳人口1,000人あたり待機児童数」は、大津町は43.8、菊陽町は38.7と共に県下市町村平均を大幅に下回る結果となった。
- ✓ 総じて、「E.子育て支援サービス」については、今後注力していく必要性が窺える。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

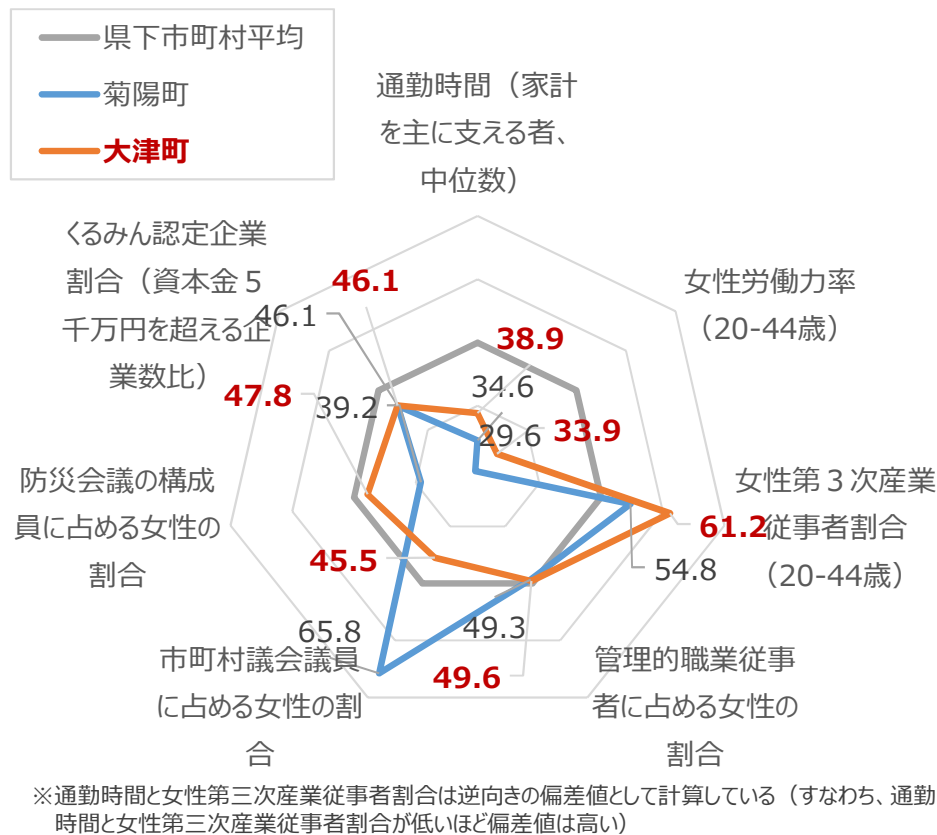
2.各指標に見る大津町の姿

F.働き方・男女共同参画

大津町・菊陽町の働き方・住生活の内訳を分析すると、「通勤時間」の偏差値は大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大きく下回る結果となっている。一方、「女性労働率」、「防災会議の構成員に占める女性の割合」は、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大幅に下回り、大津町はかろうじて菊陽町を上回る程度となっている。

大津町・菊陽町のF.働き方・男女共同参画

概要



- ✓ 「F.働き方・男女共同参画」指標（5ページ参照）については、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を下回る項目が多く改善が望まれる。
- ✓ しかし、大津町・菊陽町の働き方・男女共同参画の内訳を分析すると、「通勤時間（家計を主に支える者、中位数）」は大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大幅に下回り、大津町は、38.9、菊陽町は34.6であった。
- ✓ また、「女性労働率」については大津町は33.9、菊陽町は29.6と、かろうじて菊陽町を上回る程度であった。この原因として、大津町・菊陽町に女性が働く場所がない、大津町の男性の就職率等から働く必要性がない等が考えられるが、いずれにしても詳細な分析が必要である。
- ✓ 「防災会議の構成員に占める女性の割合」偏差値は大津町は47.8の一方、菊陽町は39.2と大幅に差が開いている。これに関連して、「市町村議会議員に占める女性の割合」が、大津町は45.5、菊陽町は65.8と大幅な差異がみられ、今後、その女性割合の差異について背景や要因等をさらに分析していくことが望まれる。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

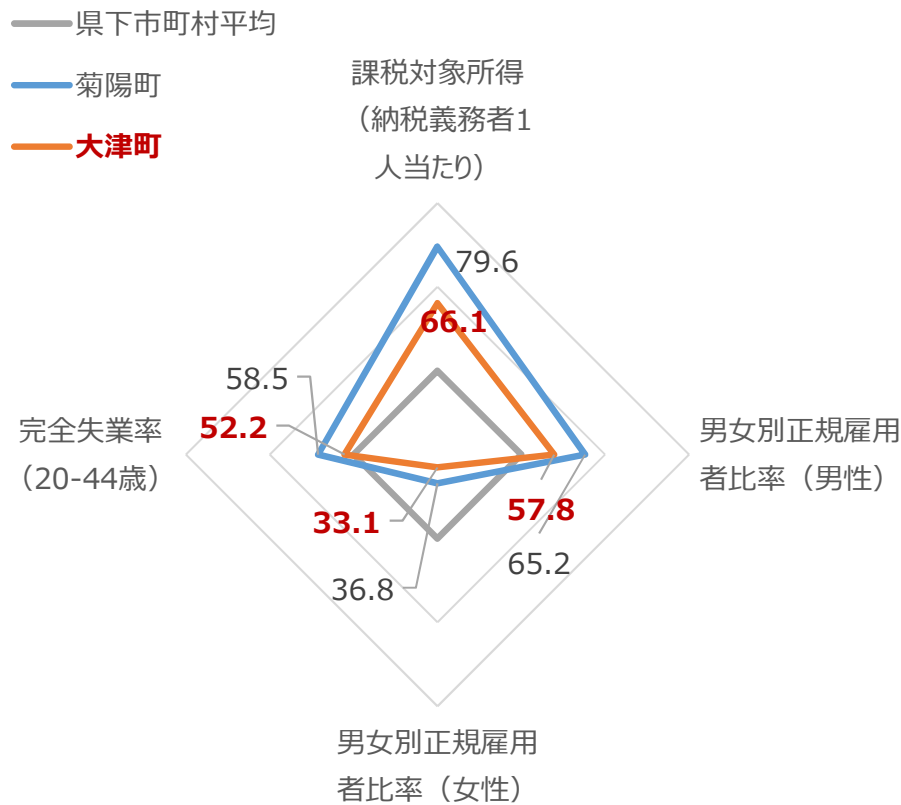
2.各指標に見る大津町の姿

G.経済・雇用

大津町・菊陽町の経済・雇用の内訳を分析すると、両町共に「課税対象所得」、「男女別正規雇用者比率」は県下市町村平均より大幅に高く、一方で男女別正規雇用者比率（女性）は県下市町村平均より大幅に低い結果となっている。

大津町・菊陽町のG.経済・雇用

概要



- ✓ 「G.経済・雇用」指標（5ページ参照）については、大津町は55.1、菊陽町は58.4となっており、大津町・菊陽町共に県下市町村平均を大きく上回っている。
- ✓ しかし、大津町・菊陽町の経済・雇用の内訳を分析すると、両町共に「課税対象所得(納税義務者1人当たり)」、「男女別正規雇用者比率（男性）」は県下市町村平均を大幅に上回り、一方で「男女別正規雇用者比率（女性）」は県下市町村平均より大幅に下回る結果となった。
- ✓ 総じて大津町・菊陽町共に「課税対象所得」、「男女別正規雇用者比率」は県下市町村平均より大幅に上回り経済状態がよいことが推察される。但し、「課税対象所得（納税者1人当たり）」は大津町66.1と菊陽町79.6、「男女別正規雇用者比率（男性）」は大津町57.8、菊陽町65.2と大幅に菊陽町が高く菊陽町に比して経済状態がいいとは言えない。
- ✓ 一方で、「男女別正規雇用者比率（女性）」は、大津町33.1、菊陽町36.8と共に低く、「男女別正規雇用者比率（男性）」の偏差値との差異が明らかとなった。F.働き方・男女共同参画の各データと併せ、両町における女性の男女共同参画や雇用については依然改善が求められる状況である。

※完全失業率は逆向きの偏差値として計算している（すなわち、完全失業率が低いほど偏差値は高い）

（出典）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。

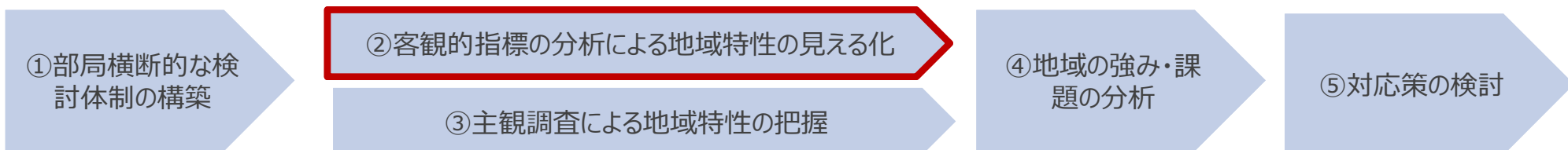
3. (参考) 地域評価指標について

(参考)地域評価指標について

地域評価指標は、各地方公共団体において「地域アプローチ」による少子化対策を推進するため、地域特性の「見える化」、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスをまとめたものである。少子化対策地域評価ツールとして、少子化対策に関連する客観的指標を幅広く整理し、市区町村間の比較などを通じて、地域特性の把握が可能である。

当該ツールは、結婚、妊娠・出産、子育てに関連する7つの分野（「賑わい・生活環境」、「地域・コミュニティ」など）と多様な評価対象を設定しており、国の統計等を入力することで、同一都道府県内における市区町村ごとの地域特性が見える化できる。

「地域アプローチ」による検討手順



- ✓ それぞれの分野において参考となる政府の統計データと、都道府県で収集・展開することが期待される指標の例について取り上げるが、市町村単位でデータが取りにくい指標や、統計では把握しにくい情報については、都道府県単位のデータでの代替や、③のような住民意識に関するアンケート調査等の主観調査で補うことが重要である。
- ✓ 特に、統計データから得られた情報が感覚的な町の評判や所感と齟齬がある場合等は、主幹調査による地域特性の把握や具体策の検討にあたって、分析の重要な手がかりとなり得るともいえる。
- ✓ 人口動向検討や少子化対策については、結婚、妊娠・出産、子育てに関連する7軸（「A.賑わい・生活環境」、「B.家族・住生活」、「C.地域・コミュニティ」、「D.医療・保健環境」、「E.子育て支援サービス」、「F.働き方・男女共同参画」、「G.経済・雇用」）等の様々な領域が相互に影響しあっており、人口動向検討や少子化対策等にあたっては分野横断的に多様な観点を取り入れることが重要である。

(出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局「地域評価指標のひな型」、「地域評価指標のひな型」の使い方（改訂）、「地域評価指標のひな型：補足資料（データの収集・分析の考え方について）」、「『地域評価指標のひな型』データ引用マニュアル」に基づいてNTTデータ経営研究所にて作成。



NTT DATA

Trusted Global Innovator